

衆議院議員

辻元清美

国政NEWS

つじとも通信 VOL.21
2011.04.11



連絡先・編集:

辻元清美とともに！市民ネットワーク

高槻事務所 ● 〒569-0805大阪府高槻市上田辺町6-20 寺本レジデンス2F

TEL072-686-2395 FAX072-686-2396

国会事務所 ● 〒100-8982東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館504

TEL03-3508-7055 FAX03-3508-3855

URL ● <http://www.kiyomi.gr.jp/> E-mail ● info@kiyomi.gr.jp

全ての力を合わせて被災者支援を

三月二日、東日本を未曾有の災害が襲いました。多くの方が亡くなられ、いまなお哀しみと不安のなかで寒さに震える方がいます。私は、この過酷な現実から眼をそむけることなく、未来を見据えながら、被災者の方々の生活を少しでもよくするために全神経を注いでいます。

震災から三日目、枝野官房長官に呼ばれました。「経験を生かしボランティア担当の首相補佐官になってほしい」。私は「できることは何でもしよう」と、迷うことなく引き受けました。菅総理から辞令を受けた直後から、全閣僚参加の緊急災害対策本部会議に出席しました。

津波で行政機能そのものが失われた市町村もあり、職員の方々も被災して疲労はピーク。この状況を乗り切るためには官だけでなく、NPO・企業・団体・個人の自発的な活動との連携が必要です。とくに小さな避難所や自宅避難者など声が届きにくい方々への支援は、ボランティアの力が重要になってきます。

また現地のボランティアは被災者の最も近くにいる人たち。そこから出てきた情報を施策に反映していく——そうした双方向のキャッチボールをしながら連携をはかり、政府とボランティアの「潤滑油」になるのが私の役割。あくまで「黒子」に徹して具体的な政策実現を進めています。同時にNPOやボランティアが政府の「下請け」にならないよう配慮し、きちっとしたパートナーシップを築くことも私の仕事です。

就任後、私は、「被災者支援」の枠組み整備に奔走。災害対策全般の中から生活支援を切り離すべき、と各方面に働きかけました。津波と震災、原発事故が複合的に重なり、被害が広域に及んだ今回の震災では、港が壊れ幹線道路が寸断され、関東の製油所までも被害を受けました。こ

ボランティア担当の内閣総理大臣補佐官として、被災者の心に寄り添い力を尽くします。

本誌の記事・写真などの無断転載・複写を禁じます。

きよみインフォメーション

東日本大震災の被災地への寄付にご協力ください。

つじともネットは、大阪の市民・企業・行政による『相乗り』プロジェクトに協力して、被災地へ支援物資をお届けします。

いま大阪では、被災地に点在する福祉系 NPO、福祉施設などが必要とする具体的な物資をいち早く届ける取り組みが始まっています。

それが『相乗り』プロジェクト（事務局：大阪ボランティア協会 <http://www.osakavol.org/>）です。

『相乗り』プロジェクトは、刻々と変わる現地のニーズに応えるために、2日間ほどで以下の「呼びかけから配送までのサイクル」を行っています。

- ①支援が届きにくい災害弱者（高齢者、障がい者、外国人、在宅被災者）に必要な物資を届けるため現地からニーズを聞き取り、
 - ②大阪近隣の NPO・企業などのネットワークに物資の提供を呼びかけ、
 - ③企業や社員からの募金などによって配送ルートを手配し、
 - ④行政窓口で集められた救援物資もいち早く、輸送トラックにのせて現地に届ける。
- すでに3月22日、25日、4月1日に支援物資が送られており、今後も続けられる予定です。

つじともネットもすでに協力しています。今後は皆さんからの寄付をお預かりし、物資にかえて『相乗りプロジェクト』に参加していきます。

全国のみなさんのご協力をお願い申し上げます。

郵便振替 00960-3-150256

加入者名 辻元清美とともに！市民ネットワーク

※同封した募金専用の振込用紙にてお振り込みください。

※この募金は、寄付控除の対象にはなりませんのでご注意ください。

お問合せは

TEL:072-686-2395 FAX:072-686-2396 つじともネット

図1) 被災者生活支援特別対策本部の体制

本部長◎ 松本防災担当大臣	仙谷内閣官房副長官
事務局長◎ 平野内閣府副大臣	片山総務大臣 辻元首相補佐官

班名 (主な所掌)

①統括調整・広報 (統括、関係機関との連絡、国会対応、広報) ②統括調整Ⅱ (その他連携調整) ③物資調整Ⅰ <燃料> (燃料の被災地の要望把握及び調整、調達) ④物資調整Ⅱ <食料品、日用品> (食料品、日用品等の被災地の要望把握及び調整、調達) ⑤医療・福祉 <広域医療調整を含む> (医療、福祉関係の広域搬送調整等) ⑥運輸・通信 <輸送活動調整を含む> (輸送、補給、通信) ⑦自衛隊調整 (自衛隊による輸送調整等) ⑧海外支援受入 (海外からの要員、物資の受入れ) ⑨支援受入 <その他企業、ボランティア> (企業、ボランティアの支援受入 ※震災ボランティア連携室との連携) ⑩二次避難・避難者支援 (二次避難関係、その他避難者支援・学校等避難所) ⑪地域Ⅰ (地域との窓口Ⅰ ※宮城県・その他の県) ⑫地域Ⅱ (地域との窓口Ⅱ ※岩手県・福島県)



上) 全閣僚出席の緊急災害対策本部会議。

中) 湯浅誠さんらとともに、NPO・NGOとの意見交換をすすめる。

下) 労働組合・連合の出発式。第一陣として岩手、宮城、福島に100名以上が入って活動中。

のままでは「緊急支援」期が長期化します。そうなれば被災者の生活支援が不十分になる恐れがあったからです。

三月十七日、「被災者生活支援特別対策本部」が設置されました(図1)。松本防災担当大臣、平野内閣府副大臣、片山総務大臣、仙谷官房副長官、私に加え、関係省庁の担当者も参加する会議が連日開催されています。そこでは物資調整、医療福祉、国内外の支援受入、運輸通信、自衛隊調整、二次避難など総合的な「生活支援」を協議給油、雇用や学校対策、金融関係調整、倒壊家屋などの法的問題処理、ご遺体の安置問題なども話し合っています。

被災地情報と官邸をつなぐ

私はこの会議に、現地のボランティアから入ってくる情報をもとに様々な提案をしています。被災地では温かいものが喜ばれます。でも自衛隊やボランティアによる炊き出しも全てはカバーできません。そこで「自分たちで炊き出しができるための支援」を提案中。物資を政府が、立ち上げはボランティアが支援し、少しずつ被災者の方々が自分たちの力で生活を建て直していく。すでに実行されている所もありますが、避難所に自治が生まれ、皆さんが元気になっていくことが大事。復興の筋道を見通した支援が必要です。これは雇用にもつながります。

力を発揮し、看護師団体は防災訓練を受けた看護師千人をローテーションで被災地へ送り続けています。

社会の絆を取り戻そう

いま各地でボランティアセンターが立ち上がっています。岩手で一六、宮城が二九、福島が二七。個人ボランティアの受け入れも始まりました(全社協HP <http://blog.goorn.jp/vc0000>)。阪神淡路大震災以降、災害ボランティアのネットワークがコツコツ積み上げ

プライベートの問題も重要です。私は「避難所にパーテーションを」と問題提起し、翌日四万枚余りが送られました。

また、避難所でインターネットを見ることはできません。「被災者に向けた政府からの情報やメッセージを」という現地からの声を受けて「やっぱり壁新聞がいいのでは」と提案、政府公報として各避難所に張り出すことに。住まいやお金のことなど生活情報を伝えていきます。ボランティア活動を応援する募金の運用改善も議論しています。

私は官僚組織のよさを活かすと同時に、被災者の立場にたつてモノを考えるとが絶対必要だ、と「お役

所仕事」にならないよう呼びかけ仕事をしています。このように会議の場で課題を出し合い、その日中に動き、翌日に報告するという作業を繰り返しています。

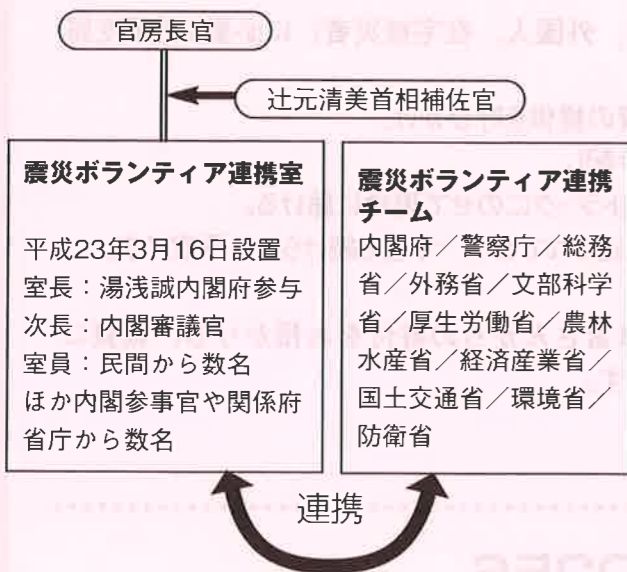
官民連携で内閣官房に立ち上げた「震災ボランティア連携室」(湯浅誠室長・図2)の役割は、政府窓口の一元化、関係省庁や国際機関との調整、情報提供と被災地ニーズへの対応などさまざま。政府とボランティアは対等のパートナーという思いをこめ、「連携室」と命名しました。震災直後、緊急支援の経験をもつNGOなどが動き始めていきましたが、様々な規制や燃料不足などが障壁となっていました。連携室は最初の仕事と

してきた蓄積が活かされています。四月八日には、被災地の対策本部やNGOなどとの打ち合わせで私も現地入り。

こんな連携が官邸直轄でできていること自体、世の中が変わったと実感しています。与野党議員のボランティアに対する理解も、私にNPO法を作った当時に比べ深まりました。霞ヶ関からも寝袋をもって被災地に向かう人たちがいます。私はかつて、ボランティアとして神戸に走りました。

辻元清美

図2) 震災ボランティア連携室・震災ボランティア連携チームの体制図



そして国土交通副大臣として国交行政に取り組みました。現場と政府、両方を経験した一人として、被災地の方々の心に寄り添い力を尽くしたい。この間進められたNPO法改正や交通基本法、社会的包摂政策なども実現させます。

苦しみを分かち合い、共に乗り越えた先に社会の絆を取り戻す——そんなビジョンを抱いて、仕事を積み重ねます。

ドキュメント 「首相補佐官」

三月一日～二日 震災発生。国会事務所で打ち合わせ中に、初めて経験する長い揺れ。続いてテレビで凄まじい映像が。深夜、そして翌日も情報収集に飛び回る。

三日 午前は国土交通省へ。海上保安庁などから情報収集。午後三時ごろ枝野官房長官に呼ばれ、官邸へ。首相補佐官に任命される。任命式の直後、緊急災害対策本部の会議に参加。関係省庁との折衝を開始。

四日 緊急援助専門のNGOらと急遽会合。すでに現地入りした団体もあり、緊迫した報告を受ける。この間、国会事務所の電話は深夜まで鳴りつばなし。ご意見や提案、現場情報がメールやFAXで次々に届く。

六日 「震災ボランティア連携室」設立(以下「連携室」)。内閣府の一階に大急ぎで机と電話を運び込み、業務開始。議員会館で行われたNPOや経団連・生協などが主催の会合で、意見交換。山形選出の加藤紘一・NPO議員連盟会長も出席するなど、超党派の議員も参加して活発な議論。

七日～九日 「被災者生活支援特別対策本部」設立。連合、経団連、JA、日本青年会議所、全国社会福祉協議会、日本看護協会などと次々面談、打ち合わせ。やはり課題は「燃料」。またこの日、湯浅誠室長が連携室スタッフ、NGO側の代表者などと仙台・福島を訪問。受け入れ側との協議を行う。

二〇日 様々な業界団体と面談。テレビの震災特集番組に生出演。

二二日 連携室が情報提供するボランティアサイト「助け合いジャパン」が開設。海外のNGOの受入れについても外務省との協議が進む。

二六日 大阪ボランティアセンターなどが主催する「被災者主体の災害ボランティアコーディネーション」を考えるつどいin大阪に急遽参加。阪神・淡路で活躍したボランティアコーディネーターが集結し、今後の被災地支援に向けて情報共有。

二九日 衆議院本会議。つなぎ法案などを巡り国会は紛糾。震災以外にも多くの課題が山積だ。しっかり議論していかなくては。